

二本松市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成29年度の実施結果の評価について

国では、平成26年11月に、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

本市では平成28年3月に「二本松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地域の創生と深化を目指して以下の4つの基本目標を設定し、仕事の場を確保し、人の流入を促す政策を押し進めることによって、二本松市の人口減少に歯止めをかけることを目指すことといたしました。

《基本目標》

- (1) 若い世代も生きがいをもって安心して働ける仕事づくり
- (2) 市内へ新しい人の流れを生み出す
- (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (4) 元気に安心して暮らせる地域社会をつくる

そして、「しごとづくり」、「ひとの流れをつくる」、「住みやすい、安心して暮らせるまちづくり」に特化することで、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支えるまちに活力を取り戻すための様々な施策・事業を進めています。

○ 評価について

(1) 評価報告書作成の趣旨

総合戦略においては、まち・ひと・しごと創生を実現するために4つの基本目標を掲げ、それぞれの目標ごとに事業の結果ではなく、成果（アウトカム^{*1}）を重視した数値目標を設定しています。また、具体的な施策ごとにKPI^{*2}を設定し、節目において数値目標やKPI値を基にPDCAサイクル^{*3}によって、施策・事業効果を検証することで、より効果的な施策・事業を模索し、必要に応じて総合戦略を改訂しながら目標の達成を図っていく必要があります。

そこで市では、平成29年度の取組みについて評価を行い、戦略の改善に資するとともに、結果を幅広く市民の皆さんと共有するため、評価報告書を作成しました。

※1 アウトカム

結果、成果。行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益をいう。

※2 重要業績評価指標（KPI）

Key Performance Indicatorの略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

※3 PDCAサイクル

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点で、成果指標を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改定するというプロセスを実行する。

(2) 評価の方法

「二本松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、総合戦略の進捗状況を検証するため、数値目標とKPI（重要業績評価指標）を設定しています。数値目標は、基本目標ごとの政策の達成度合いを一定の期間を単位として検証するための指標で、総合戦略の対象期間（平成27年度～平成31年度）を踏まえ、5年後の目標値を設定しています。

基本目標の実現に向けた施策である基本的方向は、主な事業によって構成されています。基本的方向にはさまざまな事業（主な取組み）が位置づけられていますが、KPIはそれらの進捗状況を示すひとつの指標であり、その達成とともに全体の取組みが進むことが、基本的方向の進展と基本目標の達成につながっていくことになります。

評価にあたっては、基本目標の実現に向けた施策の最小単位である主な事業ごとに一次評価を行いました。一次評価にあたっては、主な事業に位置づけた主な取組みの進捗状況や成果をもとに総合的な評価を行っています。なお、主な取組みの進捗状況や成果を検証するためKPIの達成状況をひとつの指標としていますが、KPIだけでは進捗状況や成果を測りきれない取組みもあることから、さまざまな取組みの結果を勘案して評価を行っています。

また、市による一次評価の妥当性・客観性を担保するため、第三者の立場から二本松市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議が二次評価を行います。

基本目標 1 若い世代も生きがいをもって安心して働ける仕事づくり

(1) 工業団地の造成と企業誘致の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H31)
1 企業立地件数	-	累計 1 件 (1 件)	累計 1 件 (0 件)	累計 1 件

- ① 工業団地造成
- ② 企業誘致の促進 (工場等立地奨励金、雇用促進奨励金、企業立地資金融資制度等)

(1) 事業の概要及び成果 (平成 29 年度実施内容)

① 工業団地造成

産業の振興並びに新たな雇用の創出のため、国道 4 号線沿線の長命地区に産業集積の拠点となる、開発面積で約 9.68ha の工業団地を整備する。

平成 29 年度には、前年度からの繰越事業である基本設計及び農産法に基づく実施計画の策定業務を完了した。また、年度内に実施設計業務を委託し、農振除外、河川占用等について県の関係機関と協議を進めた。

② 企業誘致の促進 (工場等立地奨励金、雇用促進奨励金、企業立地資金融資制度等)

工場等の新設、増設に対し、工場等の設置に係る土地、家屋及び償却資産に対する固定資産税相当額を奨励金として交付した。

- ・工場等立地奨励金 12 件

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

- ・KPI 達成ができ、効果があったと判断できる。

(3) 今後の課題と方向性

- ・工業団地の完成に向け、実施設計等業務を着実に実施するとともに、許認可関連においては、県及び市関係部課との協議を進め早期に同意を得る。また、低廉な価格で販売できるよう事業費のコスト縮減に努める。更に、完成後早期に企業へ売却できるよう誘致活動に積極的に取り組む。
- ・市独自の工場立地の優遇制度についても、他市町村の状況を踏まえ、制度の拡充、整理を検討する。

(2) 市内企業への支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H31)
1 店舗改修件数	-	年 67 件 (累計 67 件)	年 75 件 (累計 142 件)	年 40 件 (累計 160 件)
2 人材育成事業従業員参加型受講者数	-	年 27 件 33 人 (累計 33 人)	年 29 件 46 人 (累計 79 人)	年 15 件×5 人 (累計 300 人)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H31)
3 人材育成事業事業所開催型受講者数	-	年4件 42人 (累計142人)	年0件 (累計142人)	年2件×20人 (累計160人)
4 企業ガイドブック掲載企業間の取引開拓	-	H30.4 (H29.3発行)	年3件	年10件 (累計40件)
5 企業就職セミナー参加企業及びガイドブック掲載企業への若者(高校生含む)の就労人数	-	H30.4(高校1・2年対象のセミナーのため)	年36人 (累計36人)	年100人 (累計400人)

- ① ビジネスマッチングと販路開拓支援(展示会出展補助・企業間交流セミナー)
- ② 企業就職セミナー開催(就労の場PR等)
- ③ 市内事業所等人材育成支援(研修費、訓練費助成)
- ④ 企業ガイドブック作成
- ⑤ 店舗等設備改修支援(改修補助と融資制度拡充)
- ⑥ 大学等の「知」活用事業

(1) 事業の概要及び成果(平成29年度実施内容)

- ① ビジネスマッチングと販路開拓支援(展示会出展補助・企業間交流セミナー)
 - ・東京において、企業交流会を開催し、市内企業の本社、関連企業等から23社、34名の参加があった。
- ② 企業就職セミナー開催(就労の場PR等)
 - ・市内においてにほんまつ産業活性化セミナーを開催し、市内企業等から31社、52名の参加があった。
 - ・ハローワーク二本松と連携して安達地方の企業に就職を希望する高校3年生を対象に企業の採用担当者から説明会を行い、高校生の就業支援を行った(市民交流センター)。
(参加高校生 11校 127名 参加企業19社)
 - ・地元高校の2年生を対象に安達地方企業就職ガイダンス開催(城山総合体育館)
(参加高校生 4校 322名 参加企業 45社)
- ③ 市内事業所等人材育成支援(研修費、訓練費助成)
 - 商品力や生産能力の向上を図るために従業員等を対象として行う研修費、訓練費等の助成を行った。
- ④ 企業ガイドブック作成
 - 平成28年度に作成した「にほんまつ企業ガイドブック」のWeb版を作成。市内企業・事業所の魅力の発信の更なる拡大に努めた。
- ⑤ 店舗等施設整備費補助金 店舗等の改修等の費用の1/2を補助(75件)
- ⑥ 大学等の「知」活用事業
 - 平成29年7月に亜細亜大学と包括的連携協定を締結した。
 - 12月27日に福島県「Fインターンシップ推進事業」を活用し、二本松市役所において亜細亜大学学生に市内企業説明会を行った。
 - (参加者 亜細亜大学学生20名 教授4名 二本松市内の企業5社)

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

・ K P I 達成ができ、効果があったと判断できる。

(3) 今後の課題と方向性

・ 企業就職セミナー開催について、地元企業説明会の開催時期を「もう少し早い時期に行ってほしい」という要望もある。ハローワークとも相談し、時期を調整する必要がある。就職ガイダンスについても、高校2年生の就業意識が本格的に醸成される2月に変更し、より効果的なセミナーとなるように検討する。

・ 企業ガイドブックについて、企業情報等の随時更新、紙版のリニューアル版の発刊についても検討する。

・ ⑥大学等の「知」活用事業について、亜細亜大学や福島大学と連携し、フィールドワークや意見交換会を実施する。

(3) 新規創業等のチャレンジを支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H31)
1 新規創業者数	年6件	年13件 (累計13件)	年12件 (累計25件)	年13件 (累計52件)

① 新規創業支援 (空き店舗・事務所活用助成、融資・利子補給)

② 創業者住居賃借料支援

③ 創業支援無料相談会の開設

(1) 事業の概要及び成果 (平成29年度実施内容)

市内の空き店舗や事務所を活用して新たに事業を始める者に対して、利子補給や改修費用の助成を行った。

・ 創業支援空き店舗等活用事業補助金

創業者が市内の空き店舗等に入居する際の改修費に対して、その費用の3分の2を補助金として交付した。(会議所2件、商工会1件)

・ 創業者支援融資資金利子補給補助金

創業者が借り入れる資金の利子に対して、その費用相当額を補助金として交付した。(3件)

・ 創業支援空き店舗等活用事業補助金

創業者が市内の空き店舗等に入居する際の賃借料に対して、その費用の3分の2を補助金として交付した。(3件)

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

・ K P I 達成ができ、効果があったと判断できる。

(3) 今後の課題と方向性

・ 今後も二本松商工会議所、あだたら商工会、市内金融機関等と連携しながら、新規創業者の輩出に向けて支援していく。

(4) 農業の振興と経営の安定化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H31)
1 認定農業者数	407 人	425 人	416 人	447 人
2 営農団体の法人化数	0 団体	0 団体	0 団体	2 団体
3 新規就農者数	10 人	13 人	14 人	22 人

- ① 農業者研修、新規就農者支援
- ② 農林水産ブランド産品振興開発支援
- ③ 多面的機能支払事業
- ④ 地域担い手育成総合支援事業（認定農業者育成事業等）
- ⑤ 耕作放棄地再生事業

(1) 事業の概要及び成果（平成 29 年度実施内容）

- ①多様な農業の担い手を確保し農業を振興するため、認定農業者、新規就農者等への各種支援を行った。
- ②地域資源を活用したブランド産品の振興や開発を行う農業者に対して研修費用の助成を行った。また、ブランド産品開発に当たり推進モデル事業を実施し産品の開発を行った。
 - ・農業者の育成研修（研修者 328 人）
 - ・ブランド産品促進モデル事業（商品化産品 1 点）
 - ・農業振興アドバイザー事業（勉強会 7 回等）
 - ・生産団体等産品開発研究事業（東和地域の栽培ワラビ）
- ③農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対する支援を行い、地域資源の適切な管理保全を推進した。
 - ・農地維持支払い（60 組織）、・資源向上支払い（共同活動 41 組織、長寿命化 5 組織）、
- ④認定農業者を中心として組織された生産団体又は集落営農組織等を育成するため、施設及び機械等の整備を支援した。（29 団体）
- ⑤耕作放棄地を再生する為に必要な経費及び、種苗費助成を行った。（7 件）

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

- ・ K P I 達成に効果が見込め、3 年後までに K P I が達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

- ・今後、いかに新規就農者を呼び込んでくるかが課題に挙げられる。また、新規就農者の研修事業を活用するために市に認められた受入団体が 2 団体にとどまっていることから、広く受入団体を募り、地域に偏らない受入体制づくりの検討が必要と思われる。なお、農業後継者不足解消と農村部の活性化、定住新規就農者確保に向けて引き続き支援を行っていく。
- ・ 6 次産業化を推進するために、加工品の開発は不可欠である。
市内や近郊市町村からの固定客の増加と併せて、遠方からの来場者を増やすためにも核となる商品の開発が今後の課題である。今後も 6 次化産業を推進する団体の支援を継続する必要がある。

- ・研修した内容が実際の農業経営や商品開発に生かし切れていない農業者もあり、そういった農業者の支援が今後の課題である。
ブランド商品の開発においては現状では商品開発が大きな課題であるが、今後は商品化した農産物加工品等の生産体制の整備が課題になってくると思われる。
- ・認定農業者育成事業採択における優先順位を人・農地プラン等の作成地域における将来の中心的担い手に位置付けられる認定農業者の優先度を高くすることなどを検討し、多くの認定農業者等を確保するため、引き続き支援を行っていく。

(5) 地域の魅力のブランド化（ローカルブランディング）

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	実績値（H28）	実績値（H29）	目標値（H31）
1 千輪咲菊の年間販売額	-	—	0	1,500 万円
2 菊花・菊人形関連商品販売額	-	50 万円	94 万円	3,750 万円

- ① 魅せるだけの菊から稼げる菊づくりでのしごと創生（菊松プロジェクト）
- ② 地域の魅力ブランディング戦略事業（地域の魅力・宝・誇り・自慢・伝統の再発見事業、内部・外部環境要因分析等）

(1) 事業の概要及び成果（平成 29 年度実施内容）

- ① 地方創生推進交付金を活用し、稼げる菊づくりの取り組みを行った。補助金（菊栄会）
 - ・菊花試験栽培及び菊づくり人材発掘関係
 - ア 千輪咲等の多輪咲の開花時期を調整し商品化の可能性を探るため、菊栽培電照に効果的な LED の開発を行い、直営栽培場で試験栽培を実施
 - イ 菊づくり教室の開講（8 回）、
 - ウ 菊着け体験の実施
 - ・「菊のまち」ブランド化に向けたマーケティング関係
 - ア 現状分析、市場動向調査
 - イ ブランディング及びプロモーション
DESIGNART 2017 への参加、ハイエンド飲食店における展示、菊人形会場でのプロジェクト紹介
菊人形会場での新たなイベントの実施、プレスリリースとメディア誘致（91 媒体に掲載）
プロジェクト特設ウェブサイトの立ち上げ、プロジェクトロゴマークの制作
プロモーション動画の制作、商品カタログの作成
 - ・関連商品開発
市民向けセミナーの開催、事業者向け商品開発相談会の実施
 - ・市民参加による菊のまち PR
東北自動車道二本松 IC 入口前を菊で装飾（岳下菊花会）、市内小中学校の児童、生徒によるプランター菊の栽培・展示
- ② 復興庁の地域づくりハンズオン支援事業を活用し、「二本松ざくざく会議」を開催した。
「二本松ざくざく会議」は、職員 2 人と公募市民 4 人による会議で、平成 29 年 9 月から

<p>平成30年2月まで計5回開催。</p> <p>ワークショップの進め方を学んだ他、グループに分かれ、地域の魅力発見やイベント事業、まちづくりの提案を行った。</p>
<p>(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価</p> <p>・ K P I 達成に効果が見込めるが、KPI の達成は3年後以降と見込まれる。</p>
<p>(3) 今後の課題と方向性</p> <p>菊花の新しい活用イメージを模索するとともにその魅力について 29 年度に作成したパンフレットや動画を活用して個別的な商談の設定と、大規模な展示会への出展等で情報発信を行うことが必要。また、関連商品開発では、意欲ある多様な事業者の存在が確認されたことから、具現化・商品化に要する時間差はそれぞれあるが、複数段階のゴール設定を行いながら支援ニーズに応じていくことが必要。</p>

基本目標2 市内へ新しい人の流れを生み出す

(1) 「二本松市」を売り込む (PR) ・「二本松市」の認知度拡大 (プロモーション)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H31)
1 市ウェブサイトアクセス件数	年 46 万件	年 44.7 万件	年 39.0 万件	年 47 万件
2 プレスリリースによる記事掲載件数	-	年 192 件	年 214 件	年 10 件

- ① 情報発信力の強化事業 (新たなメディア、媒体の活用)
- ② イベントの機会を活用した情報発信
- ③ シティプロモーション実践事業

<p>(1) 事業の概要及び成果 (平成 29 年度実施内容)</p> <p>①復興庁の地域づくりハンズオン支援事業「二本松ざくざく会議」において、フェイスブック等を活用した情報発信を行った。</p> <p>②首都圏で開催された移住セミナー等で本市の観光情報の発信等に努めた。</p> <p>7月1日 福島圏域合同移住セミナー</p> <p>7月15日 地域おこし協力隊 ふふふカフェ</p> <p>7月23日 東北UIターン大会相談会</p> <p>9月10日 ふるさと回帰フェア</p> <p>11月26日 福島くらし・しごとフェア</p> <p>1月21日 JOIN 移住・交流、地域おこしフェア</p> <p>2月3日 福島圏域合同移住セミナー 他イベント参加</p>
<p>(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価</p> <p>KPI 達成に直接的な効果は薄い、基本目標の達成には効果が見込める。</p>
<p>(3) 今後の課題と方向性</p> <p>市民をはじめ企業や団体、有識者や専門家が一体となって進められ、全市的な取り組みを行っていく過程で、市民一人ひとりが主体的な行動ができるようにしていくことが必要。</p>

(2) U I J ターン移住者の拡大

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H31)
1 若者の定住による奨励金支給件数	-	年 108 件 (累計 213 件)	年 114 件 (累計 327 件)	年 30 件 (累計 120 件)
2 転入者の住宅取得件数	-	年 32 件 (累計 46 件)	年 33 件 (累計 79 件)	年 20 件 (累計 80 件)
3 移住者の空き家改修件数	-	年 2 件 (累計 2 件)	年 0 件 (累計 2 件)	年 5 件 (累計 20 件)

- ① U I J ターンの促進 (U I J ターン大卒者就労奨励金)
- ② 定住促進住宅取得奨励金支給
- ③ 移住者空き家改修費等補助
- ④ ふるさとワーキングホリデーの支援

(1) 事業の概要及び成果 (平成 29 年度実施内容)

- ①大卒者等定住奨励金制度を創設し、市内企業に補助制度の P R を行った。
(平成 3 0 年度から実施)
- ②定住促進住宅取得奨励金を行った。
市外からの助成金受給者 3 3 件
- ③ワーキングホリデー事業として、N P O 法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会、(一社) 岳温泉観光協会、富士急安達太良観光(株)あだたらスキー場において、合計 7 名の学生をワーキングホリデーとして受け入れた。

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

- ・ K P I 達成に効果が見込め、3 年後までに K P I が達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

- ・定住促進のための助成制度については、毎年度見直しを進めていく。
補助金受給者の多くが市外業者を利用している住宅建設であるため、市内建設事業者の利用促進となるよう制度の見直しを図る。
- ・ワーキングホリデーについて、受け入れ団体の負担 (賃金の支払い、宿泊先の確保) があるため、可能な限りの支援と制度改正を福島県に要望していく。

(3) 観光交流人口の拡大

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H31)
1 年間観光客数	238 万人	386 万人	377 万人	335 万人
2 外国人観光客数	1,150 人	4,880 人	7,120 人	9,000 人
3 外国人観光客宿泊	-	年間 1,161 人泊	年間 760 人泊	年間 6,000 人泊
4 国際交流事業参加者	2,150 人	1,690 人	2,710 人	2,950 人

- ① 観光の拠点づくり（二本松城跡前観光拠点施設整備）と観光資源のブラッシュアップ
- ② 地域資源（地場の特産品）の宣伝強化と販売促進（道の駅等の活用）
- ③ 食の魅力向上（郷土料理、ざくざく、地酒、和菓子）
- ④ インバウンドの情報発信（台湾・中国・オーストラリアなどへのプロモーション等）
- ⑤ インバウンドの受入体制強化（通訳ガイド育成、免税店化推進、二次交通整備等）
- ⑥ 観光DMOの立上げと長期持続的推進のためのDMO収益化
- ⑦ 国際交流の促進
- ⑧ 地域風土を活かした景観まちづくり（景観まちづくり支援事業）
- ⑨ 「住んでよし、訪れてよし」の観光まちづくり（観光まちづくり支援事業・公園整備）
- ⑩ 菊のまち二本松推進事業
- ⑪ 温泉地観光施設整備事業（岳温泉）
- ⑫ スカイピアあだたらエクストリームスポーツ施設整備事業（体育館改修、広場整備）
- ⑬ イメージアップキャンペーン事業、フィルムコミッション支援（二本松ロケ支援隊）
- ⑭ グリーンツーリズム、ヘルスツーリズム推進事業
- ⑮ 2020年オリンピック・パラリンピックを活用した情報発信事業

(1) 事業の概要及び成果（平成 29 年度実施内容）

①二本松城跡前観光拠点施設整備）

二本松城跡前（史跡区域外）において、市の観光拠点施設として歴史資料展示や観光物産機能等を有する施設の整備に向けて基本計画等を策定した。

②地域資源（地場の特産品）の宣伝強化と販売促進（道の駅等の活用）

- ・二本松地場産品フェアの実施（新宿西口イベント広場等）
- ・友好都市及び交流都市イベントへの出展（駒ヶ根市、一関市）
- ・二本松物産協会事業補助金
- ・二本松市物産展物産館設置補助
- ・地場産業（木工家具）振興育成補助金
- ・二本松木工家具協同組合事業補助金
- ・安達地方観光物産振興協議会負担金

③食の魅力向上（郷土料理、ざくざく、地酒、和菓子）

- ・二本松の匠・物産振興事業補助金（にほんまつ菓子博・二本松酒まつりの開催）
- ・にほんまつ食のマルシェ事業補助金

④インバウンドの情報発信

- ・近年訪日客が増加しているタイ・台湾に対し、プロモーション活動を行った。
- ・二本松市に来訪経験のない外国人に、本市を目的地として認知させることを目的として、外国人向けのモデルコース（近隣自治体を含めた1泊2日以上5コース）を作成し、市のWEBサイト上に掲載した。

⑤インバウンドの受入態勢強化（東北観光復興対策交付金活用）

- ・WIFI環境向上事業 ・民泊受入環境整備事業
- ・外国語版パンフレット作成事業 ・多言語サイン等整備事業
- ・モニターツアー事業

⑥観光DMOの立上げと長期持続的推進のためのDMO収益化

- ・二本松市観光戦略会議を平成29年9月に立ち上げ

⑦国際交流の促進

- ・市民の翼海外派遣事業（中学生10名をアメリカに派遣）
- ・ダートマス大学生の受け入れを行った。（学生10名、ホームステイ受け入れ10家族）
- ・二本松地球市の会活動支援
- ・JICA二本松訓練所の訓練生との交流事業

⑧「住んでよし、訪れてよし」の観光まちづくり

- ・安達ヶ原ふるさと村公園整備事業
- ・霞ヶ城公園整備事業

⑩菊のまち二本松推進事業

- ・二本松菊栄会への助成
テーマ「EDOTRIP～菊花繚乱！徳川時代絵巻～」計8場面
入場者数 66,682人

⑪温泉地観光施設整備事業（岳温泉）

（仮称）岳温泉観光交流施設整備検討委員会・幹事会を設置し施設の基本・実施設計業務を委託した。

⑫スカイピアあだたらエクストリームスポーツ施設整備事業（体育館改修、広場整備）

地方創生拠点整備交付金を活用しスカイピアあだたら体育館にアクティブパークの整備を行った。

⑬イメージアップキャンペーン事業、フィルムコミッション支援（二本松ロケ支援隊）

二本松の菊人形のほか秋の行楽シーズンに合わせ、テレビ、ラジオの媒体を活用しCMを放送したほか、二本松フィルムコミッションへの運営補助を行った。

⑭グリーンツーリズム、ヘルスツーリズム推進事業

岳温泉観光協会が主体となり事業を展開し、ADATARA ACTIVITY（あだたらアクティビティ）としてヘルスツーリズム事業の商品販売を開始した。

また、セーフティウォーキングを推進するための「歩く人」や「温泉入浴指導士」の資格取得を推進し指導者養成に努めた。

⑮2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合に参加した。

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

- ・ K P I 達成に効果が見込め、3年後までにK P I が達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

- ・ 食の魅力向上については、実績やアンケート結果をもとに、今後も開催場所や日時等を検討しながら、地場産品フェアを首都圏等で開催していく。また、地場産品の振興のため効果的な事業を行う団体に対しても、これまで同様、補助金を交付し支援していく。
- ・ 観光施設整備については、自立運営可能な施設としていく。
- ・ 国際交流活動については、市民レベルでの国際交流活動が行えるように、中心となる人材の育成を図っていく。
- ・ スカイピアあだたらエクストリームスポーツ施設については、効果的なPRを行い、利用促進を行うほか、ニーズ調査等を行いながら体験型の観光商品を造成し岳温泉観光協会と連携を強化していく。
- ・ 広告について、SNS等新たな媒体でのPRを積極的に取り入れていく。

(4) 地域おこし協力隊と地域間交流の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H31)
1 農家民宿宿泊者数	1,397 人	1,265 人	1,625 人	1,600 人
2 地域おこし協力隊員の定住者	-	0 人	2 人	4 人
3 U・I・J・ターン等移住者	年 3 人	年 1 人 (累計 6 人)	年 3 人 (累計 9 人)	年 10 人 (累計 40 人)

- ① 地域間交流の推進
- ② 農家民宿の拡充
- ③ 地域おこし集落支援事業

(1) 事業の概要及び成果 (平成 29 年度実施内容)

①地域間交流の推進

- ・ 第 3 1 回川の手荒川まつり (荒川区)
- ・ せたがやふるさと区民まつり (世田谷区)
- ・ 第 4 2 回すみだまつり (墨田区)

それぞれに参加し観光PRを実施した。

②農家民宿の拡充

農家民宿を新規に開業する農業者に対し、改修費及び申請費用の助成を行った。

- ・ 改修費用 (上限 50 万円) の 1/2 以内を補助
- ・ 旅館業及び飲食店営業許可の許認可申請費用 (上限 4 万円) を補助
(平成 30 年 5 月 1 日時点で農家民宿数 2 3 件)

③地域おこし集落支援事業

- ・ 地域おこし協力隊を設置し、地域おこし活動を推進した。

(平成 30 年 6 月 1 日現在)

さくらの郷 1 名、道の駅東和 2 名、岳温泉観光協会 2 名、アクティブパーク 1 名

<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員を配置し、過疎地域の集落維持のための活動を行った。 安達地域 1 名、岩代地域 3 名、東和地域 3 名 ・地域おこし協力隊起業支援補助金を定め、地域おこし協力隊の任期終了後に市内で起業する者に対して、助成を行った。
<p>(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ K P I 達成に効果が見込め、3 年後までに K P I が達成できる見込みがある。
<p>(3) 今後の課題と方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農家民宿の PR 活動を行っていく。 ・ 地域おこし協力隊、集落支援員を積極的に採用していく。

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H31)
1 出会いの場の提供	年 4 回	年 6 回 (累計 10 回)	年 7 回 (累計 17 回)	年 6 回 (累計 24 回)
2 お世話役による成婚	—	年 2 件 (累計 2 件)	年 2 件 (累計 4 件)	年 3 件 (累計 12 件)
3 三世帯同居世帯の住宅改修	—	年 12 件 (累計 20 件)	年 11 件 (累計 31 件)	年 20 件 (累計 80 件)
4 定住者の新築住宅軒数	年 41 件	年 117 件 (累計 224 件)	年 123 件 (累計 347 件)	年 60 件 (累計 240 件)

- ① 結婚推進の支援 (出会いの場の提供とお世話役の設置)
- ② 新婚世帯家賃助成
- ③ 三世帯同居居住改修助成
- ④ 定住促進住宅取得奨励金支給
- ⑤ 新婚新生活応援事業 (敷金・礼金・引越費用)

(1) 事業の概要及び成果 (平成 29 年度実施内容)

① 出会いの場の提供

少子化対策として、結婚を希望する方に出会いの場を提供するため、二本松商工会議所、二本松商工会議所青年部、(株)かねすい、企業組合さくらの郷に委託し、婚活イベント (事前講習会、フォローアップ、成果検証を含む。) を実施した。

・活動実績

婚活イベントの実施 7 回

・参加者 212 名 (男性 109 名、女性 103 名) ・カップル成立数: 41 組 ※カップル成立率 38.7%

・成婚実績 2 組 (平成 27 年度、平成 28 年度婚活イベント参加者)

②お世話役の設置

少子化対策として、結婚希望者の情報収集や相談・紹介を行う「結婚お世話役」を委嘱し、結婚希望者の情報を共有するとともに、結婚相手の紹介等の活動を実施する。

- ・結婚お世話役 16名
- ・結婚希望登録者 45名（男性33名 女性12名）
- ・活動実績 ・情報交換会 3回 ・お世話役の集い 6回開催
- ・成婚実績 2組

③結婚新生活支援事業

少子化対策として、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者に対し、婚姻に伴う新生活のため新たに賃貸借契約を締結する民間賃貸住宅の敷金・礼金及び引越費用の一部を助成する。

実績件数 14件

④新婚世帯とその父母又は祖父母が同居するために住宅を改修する者に対して、三世代同居住宅改修助成金を支給した。平成29年度 11件

⑤定住促進住宅取得奨励金の支給

- ・市内で新築住宅を取得する方に奨励金を支給した。
(市外から33件の移住者が新築住宅を取得し人口増加に寄与した。)
- ・平成29年度から福島県の助成金を活用して、「来てにほんまつ住宅取得奨励金支給事業」を開始し、県外からの移住を促進した。

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

- ・KPI達成に効果が見込め、3年後までにKPIが達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

結婚推進支援

- ・出会いの場の提供事業でカップルとなった方の成婚は数年のお付き合いを経てからのケースが多く、成婚したことを把握する方法が確立されていないため、自主的な報告を誘導する対策等を検討し、成婚までのフォローアップを強化する。
- ・お世話役の設置事業では、結婚希望登録者が固定化することで、制度の魅力低下や活動の停滞等が危惧されるため、新規の結婚希望登録者を安定的に確保する対策としてお世話役の増員や近隣市町村との活動連携について検討を進める。

定住支援

- ・市内に定住するきっかけづくりとして、補助要件や補助金額を見直していく。

(2) 妊娠から出産までの支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H31)
1 合計特殊出生率 (ベイズ推定値)	1.39 (平成 20~24 年平均)	1.39 (平成 20~24 年平均)	1.39 (平成 20~24 年平均)	1.50
2 妊婦健診受診率	82.1%	90.30%	99.45%	100%
3 乳幼児健診受診率	93.4%	94.9%	94.7%	95%

- ① 妊娠から出産までの支援 (健康診査、不妊治療費助成、出産時交通費助成、産後ケア)
- ② 出産祝い金支給事業
- ③ 母子の健康づくり (子育て応援メール、こんにちは赤ちゃん事業)
- ④ ブックスタート事業、ブックステップ事業

(1) 事業の概要及び成果 (平成 29 年度実施内容)

①妊娠から出産までの支援

- ・妊娠届出 (母子手帳交付) 時からほぼ全件個別相談で実施。
- ・妊婦に対して 15 回分の健康診査費用を補助しており、妊婦が安心して出産ができるよう経済的な支援をした。
- ・不妊治療費の助成 延べ件数:14 件
- ・産婦及び新生児に対して、産後 1 ヶ月健康診査費を補助することにより、1 か月前後の不安が大きい時期の経済的支援及び不安軽減の支援となっている。
- ・RH マイナスの妊婦に対する抗 RhD 免疫グロブリン治療は利用者数は少ないものの、高額であるため、補助を行うことにより妊婦の経済負担を軽減し、母子ともに健康リスクへの対応を支援した。
- ・出産時交通費助成事業を実施した。(タクシー利用 21 件、ガソリン券 401 件)

②出産祝い金支給事業

次代を担う子どもの出生を祝うとともに健やかな成長を願い、出産の日まで引き続き 1 年以上本市の住民基本台帳に記載されている方に、出生児 1 人につき 1 万円の出産祝金を支給する。

③母子の健康づくり

- ・子育て応援メール 利用者数 68 件
 - ・こんにちは赤ちゃん事業 乳児家庭全戸訪問事業
 - ・訪問対象者 330 名 (国外など里帰りを除く) に対して 311 名の訪問 (訪問率 94.2%)。
 - ・訪問者: 保健師・助産師・ファミリーサポーター(NPO ところで研修開催受講者)。
 - ・産婦の体調を把握しながら育児に関する悩みの傾聴・相談の実施。
 - ・産後ケア事業 利用者数: 56 件
 - ・母の不安解消やママ友づくりの場としての子育てチャットの会、リフレッシュママクラスの開催。
- 子育て支援課主催の離乳食や手作りおやつの提供を実施している健康推進員の養成も実施。
- ・発達の相談に関しては、こども発達相談、2 歳児健康相談児の臨床心理士による相談、専門職の相談の場としてすくすく広場の開催など多様なサービス展開を実施。
 - ・個別の相談では保育所や幼稚園に出向き保育士との協力により家庭への情報提供も実施。

<p>④ブックスタート事業、ブックステップ事業</p> <p>4ヶ月児健診の際に絵本の読み聞かせと配布を実施し、赤ちゃんと保護者が絵本を介して心ふれあうひとときを持つことができる子育てのきっかけづくりを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 342人 ・実施者数 327人 ・実施率 95.6%
<p>(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KPI達成に効果が見込め、3年後までにKPIが達成できる見込みがある。
<p>(3) 今後の課題と方向性</p> <p>当面、現行どおり実施する。</p>

(3) 多様な保育サービスの実施

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H31)
1 待機児童の解消	12人	51人 (H29.4.1)	29人 (H30.4.1)	0人

- ① 多様な保育サービスと負担軽減
- ② 子育て支援センター事業 (育児相談、子育てサークル支援、育児セミナー、親子教室)
- ③ 屋内遊び場充実事業

<p>(1) 事業の概要及び成果 (平成29年度実施内容)</p> <p>①多様な保育サービスと負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延長保育促進事業 保護者のニーズに対応できるよう、保育時間を午後7時まで延長して保育を行った。 私立認可保育所等が行う延長保育事業に対する助成。(10施設) ・一時保育促進事業 保護者のリフレッシュや冠婚葬祭など急な用事の場合、保育所が一時的な保育サービスを行った。私立認可保育所、私立認定こども園が行う一時保育促進事業に対し助成。(5施設) ・一時預かり事業 (開設準備経費) 平成30年4月に開園した「認定こども園まゆみぷらす」への開設準備経費を助成。 ・幼稚園預かり保育事業 幼稚園の教育課程に係る教育時間以外の時間帯での保育を行った。(市立1施設) ・多子世帯保育料軽減事業 子育て世帯の経済的負担軽減のため、認可保育所等に入所する第3子以降の保育料の助成を行った。 <p>②子育て支援センター事業</p> <p>育児不安等についての相談・支援、保育サービス等の情報提供、育児セミナーを開催し子育て家庭の育児不安の軽減を図った。また、平成30年度から開所する「地域・子育て支援センターぷらす」の開設準備経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設場所 二本松地域子育て支援センター、安達地域子育て支援センター、岩代地域小浜子育て支援
--

センター、岩代地域新殿・旭子育て支援センター、東和地域子育て支援センター
年間来所者数 7,682人

③屋内遊び場充実事業

安達ヶ原ふるさと村屋内遊び場（げんきキッズパークにほんまつ）で放射線の影響に不安を感じることなく子どもたちを遊ばせることで、子どものストレス解消と体力向上、更に、保護者のストレス解消を図った。

平成29年度入場者数 123,220人

入場者数累計（H25.3～） 509,449人

※H30.3.27に来館者50万人記念セレモニーを実施

（2）重要業績評価指標（KPI）の評価

・KPI達成に効果が見込め、3年後までにKPIが達成できる見込みがある。

（3）今後の課題と方向性

当面、現行どおり実施する。

（4）学校と家庭、地域が連携した子育ての推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	実績値（H28）	実績値（H29）	目標値（H31）
1 放課後子ども教室数	3	3	4	5
2 学校に行くのが好きな児童生徒の割合	小学校6年89.7% 中学校3年78.7%	小学校6年86.8% 中学校3年83.1%	小学校6年92.3% 中学校3年84.8%	小学校6年94.0% 中学校3年84.0%

- ① 放課後子ども教室推進事業
- ② 外国語活動講師派遣事業
- ③ 学校図書館支援事業
- ④ 総合的な学習の時間充実対策事業
- ⑤ 男女共同参画社会の推進

（1）事業の概要及び成果（平成29年度実施内容）

①放課後子ども教室推進事業

放課後に子どもたちが安全・安心して過ごせる居場所を設け、地域住民やボランティアとともに読み聞かせや学習（宿題支援）、スポーツ活動、文化活動等を実施した。また、9月より新たに「おおだいら子ども教室」を開講し、4教室で活動を行った。

開催回数101回（延べ）、参加者数3,529人（延べ）

②外国語活動講師派遣事業

二本松、安達・東和、岩代の3ブロックに各1名のALTを配置

小学5、6年生の外国語活動全ての授業に外国人講師を派遣

小学校における外国語活動の授業を実施

③学校図書館支援事業

- ・各中学校区（松一中、安達中、小浜中、東和中）に学校図書館司書を配置し、学校図書館機能や学習情報収集の場としての機能を充実させ、児童生徒の読書活動の活性化を図った。
- ・全中学校に導入された蔵書管理システムを活用し、学校図書が管理が簡素化されたことも加わり、児童生徒が生き生きと学校生活を送るための「心の居場所」となり、利用率も高まってきている。

④総合的な学習の時間充実対策事業

- ・各小・中学校の総合的な学習の時間に計画に基づき、専門講師による地域に根ざした体験的な学習や職場体験学習を実施し、地域の特性を生かした活動やキャリア教育等の充実を図った。
- ・各校の児童生徒が、他の教科で学んだ内容を活用するなどの思考力の育成と社会性の育成に成果が見られた。

⑤男女共同参画社会の推進

平成 29 年度から平成 33 年度の 5 年間を計画期間とした「二本松市男女共同参画基本計画」に基づき、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を図り、採用・配置・育成等あらゆる側面において男女間の格差を是正するとともに、多様な働き方や転勤の見直しを含む仕事と家庭が両立できる「働き方」を実現し、子育てや介護に関する環境の改善に向けた普及促進を図った。

（2）重要業績評価指標（KPI）の評価

- ・ K P I 達成に効果が見込め、3 年後までに K P I が達成できる見込みがある。

（3）今後の課題と方向性

- ①放課後子ども教室について、平成 31 年度には新たに 1 教室立上げ、学童保育との連携を図りながら実施していく。
- ②外国語活動講師派遣事業について、学校の需要もかなり高いため、拡充を図っていく。
- ③学校図書館支援事業について、中学校に配置した学校図書館司書を、中学校区の小学校でも業務を行えるよう配慮し、推薦図書をできるだけ多く市費で購入し学校図書館に備え付けていく。

基本目標 4 元気に安心して暮らせる地域社会をつくる

（1）地域振興と活性化・「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	実績値（H28）	実績値（H29）	目標値（H31）
1 新たな地域振興活動組織の設立	—	累計 0 団体	累計 3 団体 (H29 3 団体)	累計 4 団体

- ① 地域おこし協力隊、集落支援員の活用による地域おこしと集落環境の整備
- ② 個性あふれる地域づくりの推進（土地利用適正化の推進）
- ③ 地域自治活動の推進（市民との協働による地域づくり支援事業）
- ④ 生涯学習・歴史・芸術・文化施設機能向上事業（ふるさとの誇り再認識）
- ⑤ 文化芸術活動の推進（歴史文化体験事業、地域文化顕彰事業）
- ⑥ 空き家対策事業

(1) 事業の概要及び成果（平成 29 年度実施内容）

①地域おこし協力隊、集落支援員の活用による地域おこしと集落環境の整備

- ・地域おこし協力隊を設置し、地域おこし活動を推進した。

H30.4.1 配置人数

岩代支所 1名

東和支所 2名

岳温泉観光協会 2名

アクティブパーク二本松 1名

- ・集落支援員を配置し、過疎地域の集落維持のための活動を行った。

H30.6.1 配置人数

安達地域 1名

岩代地域 3名

東和地域 3名

- ・地域おこし協力隊起業支援補助金を定め、地域おこし協力隊の任期終了後に市内で起業する者に対して、助成を行った。

②個性あふれる地域づくりの推進（土地利用適正化の推進）

開発許可事務を行った。

また、都市計画基礎調査を業務委託で実施し、県に報告した。

③地域自治活動の推進（市民との協働による地域づくり支援事業）

地域の社会的な課題に対して、市民自らが地域全体の視点に立ち、事業内容の検討、決定を行い、支え合いと活力のある地域社会を創造すること目指して事業を実施した。

（平成 29 年度補助件数 160 件）

④生涯学習・歴史・芸術・文化施設機能向上事業（ふるさとの誇り再認識）

年次計画で進めている生涯学習施設の修繕及び H30 年度以降の修繕箇所の実施設計及び基本計画策定を行った。

二本松文化センター（市民会館階段用身障者リフト修繕、文化センター体育室サッシ修繕、文化センター給水配管修繕、文化センター屋根防水修繕）

安達公民館（耐震改修基本計画業務委託、トイレ洋式化修繕）

安達文化ホール（吊天井耐震化実施設計業務委託）

東和文化センター（空調設備機器修繕）

二本松図書館改修（トイレ洋式化修繕、ブラインド修繕）

岩代図書館改修（電気設備修繕）

⑤文化芸術活動の推進（歴史文化体験事業、地域文化顕彰事業）

- ・コンサートホール自主事業として、良質な音楽鑑賞の機会の提供及びホール利用促進のため、大井健ピアノリサイタルを実施した。

- ・朝河貫一顕彰事業

郷土が生んだ世界的歴史学者である朝河貫一博士の永続的な顕彰を目的に、顕彰講演会を実施した。

・二本松藩戒石銘顕彰事業

「旧二本松藩戒石銘碑」の碑文精神の永続的な顕彰のため、中学2年生を対象に顕彰作文コンクールを実施した。

・高村智恵子顕彰事業

郷土が生んだ洋画家高村智恵子の永続的な顕彰を目的に、顕彰事業へ補助を行った。

⑥空き家対策事業

H28年度に実施した空き家実態調査、意向調査、及びデータベースの構築を経て、庁内検討委員会、空家等対策計画策定協議会を設置し、二本松市空家等対策計画を策定した。

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

・KPI達成に効果が見込め、3年後までにKPIが達成できる見込みがある。

(3) 今後の課題と方向性

- ・地域おこし協力隊員について、積極的に採用していく。
- ・市民との協働による地域づくり支援事業
- ・平成30年度は、戊辰後150年、朝河貫一博士没後70年の年にあたり、積極的に事業を展開していく。

主な事業

戊辰150年記念事業(10月二本松戊辰戦争歴史シンポジウム 11月二本松戊辰戦争戦没者慰霊祭)

朝河博士没後70年事業

(2) 安心安全な地域社会の確立

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H31)
1 中心機能拠点地区の人口増加数 (率)	22,527人 (基準%)	22,417人 (▲0.5%)	22,414人 (▲0.5%)	22,707人 (+0.8%)
2 バス路線の維持率	13路線 (基準%)	(13路線) 100%	(13路線) 100%	(13路線) 100%
3 年間犯罪発生件数	378件	272件	214件	360件
4 交通事故発生件数	142件	104件	98件	135件
5 防災無線のデジタル化の進捗率 (移動系)	10%	20%	20%	80%

- ① 拠点の機能集積と交通ネットワーク確保 (コミュニティバス、デマンド型乗合タクシー)
- ② 地域防犯、地域防災、地域見守りの体制づくり (街路灯、防犯カメラ、組織育成)
- ③ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進 (都市計画事業・公園整備)
- ④ 市政情報の提供・情報公開の推進 (まちづくりマップ・電子地図便利帳・地図配信サービス・統合型GISシステム整備)

(1) 事業の概要及び成果 (平成 29 年度実施内容)

①拠点の機能集積と交通ネットワーク確保

岩代地域デマンド型乗合タクシーについて見直しを行い、旭地区から小浜地区への直通便を検討した (H30年4月1日から運行開始。)

②地域防犯、地域防災、地域見守りの体制づくり (街路灯、防犯カメラ、組織育成)

・道路照明蛍光灯を、電気料金のコスト削減及び地球温暖化防止対策を目的とし、全てLED照明へ更新する。

平成29年度は、街路灯LED照明導入調査業務及び導入事業の委託業者選定のためのプロポーザルの実施、及び街路灯LED照明導入調査業務 (H30年度繰越) の委託を行った。

・防犯カメラについて市で設置した二本松駅、杉田駅及び安達駅の7個についての維持管理のほか、二本松商工会議所等が設置したカメラの維持管理費用の一部を補助・負担した。

・防犯カメラ設置事業補助については、2団体に対し補助を行った。

・防災行政無線については、配信局や送信局を整備するとともに防災ラジオを希望世帯に配布した。

③コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

平成28～30年度の3ヶ年の継続費により二本松市立地適正化計画の策定を進めた。

④市政情報の提供・情報公開の推進 (まちづくりマップ・電子地図便利帳・地図配信サービス・統合型GISシステム整備)

都市計画情報のWEB公開の検討を行った。

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の評価

・KPI達成に効果が見込めるが、KPIの達成は3年後以降と見込まれる。

(3) 今後の課題と方向性

・防災無線のデジタル化については、屋外スピーカーの設置や移動系の整備に向けて今後も関係機関、部署と検討を重ねながら事業の推進を図る。

・統合型GISシステムの有効性及びシステム導入における課題把握を行う。

(3) 生涯スポーツと保健事業の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H31)
1 健康マイレージ事業参加者	-	90人	97人	300人
2 特定健康診査受診率	40.1%	45.3%	43.7% (速報値)	43.5%
3 総合型地域スポーツクラブ会員数	1,957人	1,947人	1,952人	2,080人
4 運動実施率 (週1回以上の割合)	-	52.9%	53.45%	60%
5 医療給付の伸び率	1.71%	1.95%	3.44%	2.10%
6 市内で開催する全国・東北規模の大会の総参加者数	9,150人	6,000人	5,600人	10,500人

- ① 生涯スポーツの振興と市民健康づくり運動の推進
- ② スポーツ合宿誘致と岩代公民館宿泊機能の再整備
- ③ 2020年オリンピック・パラリンピック活用事業
- ④ 地域体育施設機能向上事業、屋内市民プール利活用事業
- ⑤ 高齢者温泉等利用健康増進事業、ヘルスツーリズムの推進

(1) 事業の概要及び成果（平成29年度実施内容）

①生涯スポーツの振興と市民健康づくり運動の推進

・県が県民の健康づくりを目的に、平成27年度から開始した「ふくしま健民パスポート事業」を推進した。（参加状況（カード交付者）は台紙版103名）

・健康教育の一環として「生活習慣病予防教室」を実施した。

・国民健康保険データヘルス計画に基づき、国民健康保険の被保険者に対して保健事業を行った。

また、特定健康診査等実施計画に基づき、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査等を40歳以上の被保険者に対して行った。

・生涯スポーツの振興と市民の健康づくりの推進のため、市スポーツ推進特別顧問として福島大学教授川本和久氏を委嘱し事業を展開した。

また、国際大会及び全国大会に出場する選手への激励金の交付や、市内総合型地域スポーツクラブへ補助金を交付し、生涯スポーツの振興を図った。

スポーツ推進委員を委嘱しスポーツ活動の推進を図るとともに指導体制の充実を図った。さらに、社会体育の推進を図るため体育団体に対し助成した。

②スポーツ合宿誘致と岩代公民館宿泊機能の再整備

岩代地域内の生涯学習の拠点となっている岩代公民館を簡易宿泊施設として改修し、合宿等による体育施設の利用促進を図るため、屋根防水・外壁改修を行った。また、2020東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致のため施設整備にかかる準備を行った。

③2020年オリンピック・パラリンピック活用事業

2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合に参加した。

④地域体育施設機能向上事業、屋内市民プール利活用事業

年次計画で進めている地域体育施設の修繕及びH30年度以降の修繕箇所の診断調査を行った。開館後の屋内市民プールの管理運営について利用促進を図った。

城山総合体育館改修事業（アリーナ床修繕（床下既存緩衝ゴム再設置等）、トイレ洋式便器交換）、城山総合グラウンド夜間照明制御盤修繕、あだたら体育館トイレ洋式化修繕、あだたら体育館屋根腐食部防水塗裝修繕

安達体育館改修事業（吊下バスケットゴール等修繕、アリーナ床修繕、アリーナ照明LED化修繕）、安達野球場夜間照明設備修繕

岩代第二体育館整備事業（屋根等塗裝修繕）、岩代地域体育施設トイレ改修事業（岩代テニスコート管理棟トイレ洋式化修繕）、岩代地域プール整備事業（小浜プール（中プール）濾過循環設備更新）

カントリーパークとうわ公認陸上競技場施設整備事業（陸上競技場走路修繕）、カントリーパークとうわテニスコート照明設備整備事業（実施設計業務委託）、東和第二体育館照明器具修繕、水舟体育館雨樋修繕、総合射撃場ライフル棟バツフル柱の基礎壁修繕
屋内市民プール管理運営事業（指定管理委託料、敷地確定測量業務委託）

⑤高齢者温泉等利用健康増進事業、ヘルスツーリズムの推進

・高齢者が温泉等施設を利用し、休養の機会を得るとともに、健康の増進と閉じこもりの解消を図った。

対象者 70歳以上の高齢者（要介護認定者を除く。申出があれば利用できる。）

利用券 5,000円（2,500円×2枚）を本人へ交付する。

利用者数 6,259人（実人数）

・ヘルスツーリズムについて、岳温泉観光協会が主体となり事業を展開した。

ADATARA ACTIVITY（あだたらアクティビティ）としてヘルスツーリズム事業の商品販売を開始した。

セーフティウォーキングを推進するための「歩く人」や「温泉入浴指導士」の資格取得を推進し指導者養成に努めた。

（2）重要業績評価指標（KPI）の評価

・KPI達成に効果が見込め、3年後までにKPIが達成できる見込みがある。

（3）今後の課題と方向性

・国民健康保険データヘルス計画に基づき、健康づくりを推進する。

・総合計画に基づき計画的に事業を進める。屋内市民プールをはじめ体育施設の利便性を向上させ、市民の体力向上と健康増進のため利用を促進する。

・杉内多目的広場の応急仮設住宅撤去後の利用方法として多目的に利用が可能な芝生広場を整備する。